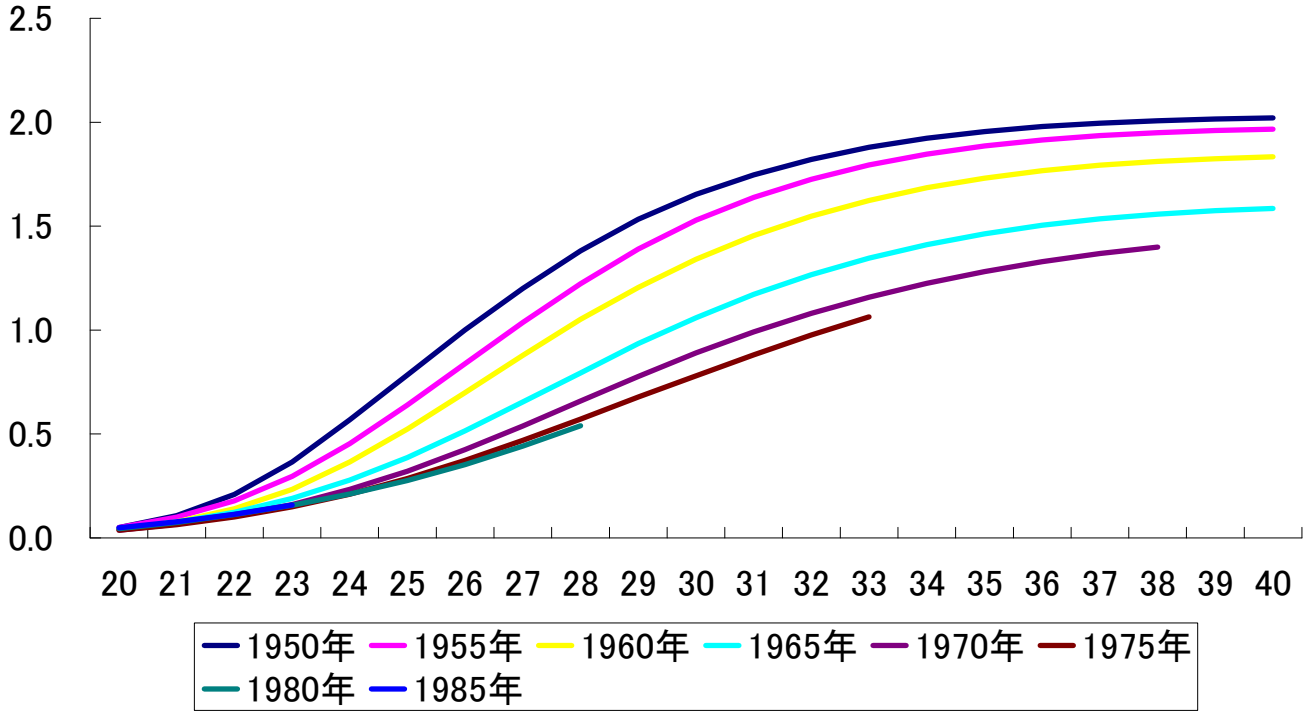
女性のコーホート別累積出生率



子育て世代への経済的支援（1人当たり月額）

1. 児童手当
   3歳未満　10，000円
   3歳～小学生　第1・2子　5，000円　第3子以降　10，000円
   所得制限あり

2. 子ども手当
   ～中学生　13，000円
   所得制限なし

3. 扶養控除
   国税38万円，地方税33万円を所得控除
   限界税率国税10%・地方税10%なら，5，917円
   限界税率国税40%・地方税10%なら，15，417円

出生率への影響

・支援額を増やすと，出生率は上がるか？
　欧州での研究では，出産のタイミングに影響を与えるが，完結出生児数には影響を与えない，が通説。

・同じ支援額で，どの手段が効果があるか？
　支援が継続することが重要と考えられる

戦後は，年金が充実していなかったため，福祉が所得保障の役割を果たしてきた

公的扶助で「生活」に必要なサービス給付をおこなう形で整備

例：障害者・高齢者福祉での医療給付

例：施設給付はホテル・コストに重点

需要に対し過小な供給を，応能原則負担で割り当て

所得保障の充実により，サービス保障と所得保障の分離が図られている

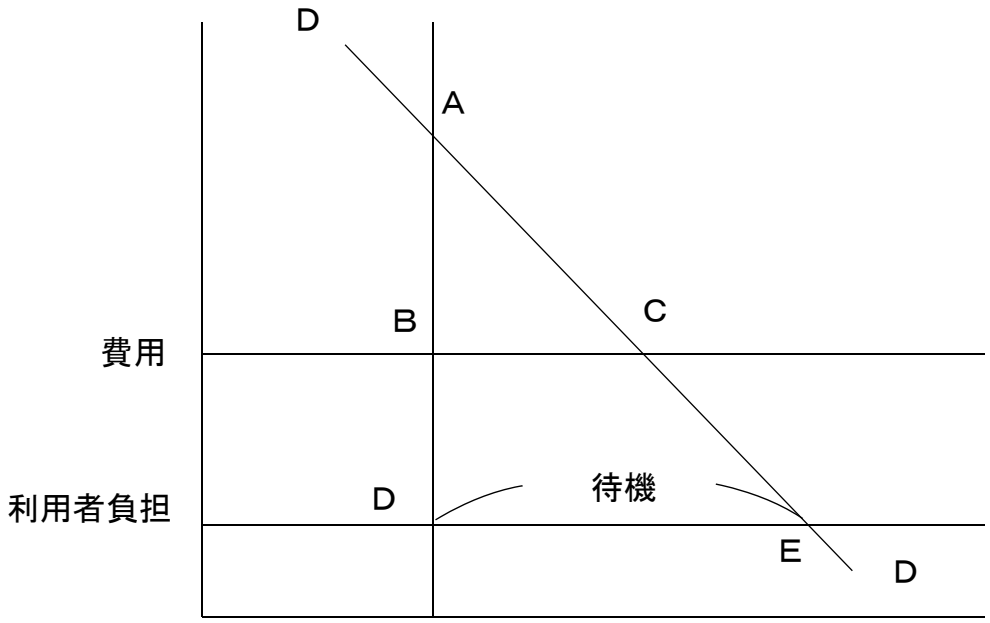
例：介護保険の導入

例：医療・介護保険給付からホテル・コストの除外

所得保障とサービス保障が分離された体系では，

所得保障が完備されれば，サービス負担能力の問題はない

サービス負担は，応益負担になる（？）



世界が5つの世帯でできていたら？
保育費用は20万円とする

	夫の所得 妻の所得（就業すれば）	第1案 保育所無料	第2案 保育料20万	第3案 保育料20万 低所得者無料
A	（なし） 30万			
B	（なし） 10万			
C	30万 30万			
D	30万 10万			
E	30万 就業意思なし			